

平成28年度

統一的な基準による財務書類

(一般会計等決算)

福岡県

鞍手町

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,658,291,596	固定負債	10,138,689,539
有形固定資産	19,849,752,980	地方債	8,800,419,087
事業用資産	14,007,677,142	長期未払金	0
土地	5,677,234,228	退職手当引当金	1,057,656,000
立木竹	140,165,800	損失補償等引当金	0
建物	20,698,933,897	その他	280,614,452
建物減価償却累計額	△ 14,267,656,773	流動負債	1,070,420,286
工作物	6,610,409,372	1年内償還予定地方債	877,115,198
工作物減価償却累計額	△ 4,857,736,440	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	74,874,955
航空機	0	預り金	45,526,493
航空機減価償却累計額	0	その他	72,903,640
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	11,209,109,825
建設仮勘定	6,327,058		
インフラ資産	5,383,535,970	<b>【純資産の部】</b>	
土地	567,341,046	固定資産等形成分	29,008,905,847
建物	204,673,470	余剰分（不足分）	△ 11,035,092,888
建物減価償却累計額	△ 144,167,216		
工作物	18,860,569,850		
工作物減価償却累計額	△ 14,119,029,180		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	14,148,000		
物品	1,106,549,265		
物品減価償却累計額	△ 648,009,397		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,808,538,616		
投資及び出資金	774,015,987		
有価証券	0		
出資金	774,015,987		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	106,603,654		
長期貸付金	1,076,640,185		
基金	4,888,336,292		
減債基金	0		
その他	4,888,336,292		
その他	5,900,000		
徴収不能引当金	△ 42,957,502		
流動資産	2,524,631,188		
現金預金	139,747,431		
未収金	36,291,064		
短期貸付金	209,116,890		
基金	2,141,497,361		
財政調整基金	1,472,078,860		
減債基金	669,418,501		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,021,558		
資産合計	29,182,922,784	純資産合計	17,973,812,959
		負債及び純資産合計	29,182,922,784

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,868,462,045
業務費用	3,691,544,313
人件費	1,113,805,246
職員給与費	822,334,420
賞与等引当金繰入額	74,874,955
退職手当引当金繰入額	124,673,370
その他	91,922,501
物件費等	2,453,898,438
物件費	1,391,220,317
維持補修費	90,954,089
減価償却費	971,724,032
その他	-
その他の業務費用	123,840,629
支払利息	80,774,364
徴収不能引当金繰入額	13,248,463
その他	29,817,802
移転費用	3,176,917,732
補助金等	1,499,780,289
社会保障給付	872,348,433
他会計への繰出金	797,347,045
その他	7,441,965
経常収益	359,491,510
使用料及び手数料	168,832,995
その他	190,658,515
純経常行政コスト	△ 6,508,970,535
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,295,276
資産売却益	4,295,276
その他	0
純行政コスト	△ 6,504,675,260

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,418,808,763	29,519,785,851	△ 11,100,977,088
純行政コスト (△)	△ 6,504,675,260		△ 6,504,675,260
財源	5,959,460,750		5,959,460,750
税収等	4,701,741,371		4,701,741,371
国県等補助金	1,257,719,379		1,257,719,379
本年度差額	△ 545,214,510		△ 545,214,510
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 611,098,710	611,098,710
有形固定資産等の増加		534,513,630	△ 534,513,630
有形固定資産等の減少		△ 982,265,592	982,265,592
貸付金・基金等の増加		150,376,831	△ 150,376,831
貸付金・基金等の減少		△ 313,723,579	313,723,579
資産評価差額	8,930,700	8,930,700	
無償所管換等	91,288,006	91,288,006	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 444,995,804	△ 510,880,004	65,884,200
本年度末純資産残高	17,973,812,959	29,008,905,847	△ 11,035,092,888

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,847,913,997
業務費用支出	2,670,996,265
人件費支出	1,081,942,443
物件費等支出	1,482,174,406
支払利息支出	80,774,364
その他の支出	26,105,052
移転費用支出	3,176,917,732
補助金等支出	1,499,780,289
社会保障給付支出	872,348,433
他会計への繰出支出	797,347,045
その他の支出	7,441,965
業務収入	6,258,294,493
税収等収入	4,699,819,939
国県等補助金収入	1,202,386,579
使用料及び手数料収入	166,234,196
その他の収入	189,853,779
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>410,380,496</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	437,259,841
公共施設等整備費支出	287,435,790
基金積立金支出	128,024,051
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,900,000
その他の支出	5,900,000
投資活動収入	370,883,896
国県等補助金収入	55,332,800
基金取崩収入	63,656,000
貸付金元金回収収入	237,058,261
資産売却収入	14,836,835
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 66,375,945</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	934,220,920
地方債償還支出	852,181,063
その他の支出	82,039,857
財務活動収入	572,092,000
地方債発行収入	572,092,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 362,128,920</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 18,124,369</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>112,345,307</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>94,220,938</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,150,270</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,376,223</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>45,526,493</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>139,747,431</b>

統一的な基準による財務書類における注記  
(平成 28 年度 一般会計等決算)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として、取得原価で計上しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）※該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））※該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格 ※該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により減価償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～15 年

② リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。

なお、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引はリース資産として計上しません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。なお、平成 28 年度決算においては、該当ありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率又は平均未収入率による徴収不能見込額を計上します。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上します。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。なお、平成 28 年度決算においては、該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

ア リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物（鞍手町公金管理及び運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上します。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、その支出が明らかに当該償却資産の価値を高めるか、その耐久性を増すこととなると認められる場合は、資本的支出として処理します。

また、資本的支出に該当するかどうかを判断しがたい場合は、金額が 60 万円以上であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%相当額以上であるときに資本的支出として処理します。

2 重要な会計方針の変更等

平成 28 年度決算においては、特にありません。

3 重要な後発事象

平成 28 年度決算においては、特にありません。

4 偶発債務

平成 28 年度決算においては、特にありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

かんがい施設維持管理運営費特別会計

住宅新築資金等特別会計

谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計

地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計に係る旧鞍手町病院事業及び旧鞍手町介護老人保健施設事業の債務（地方独立行政法人への移行前の地方債）については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 8.3%

将来負担比率 ー

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 106,931,000 円

⑥ 基金（その他）の残高には、元職員の横領額 167,062,280 円は含んでいません。

### (2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 424,778,915 円

業務活動収支（支払利息支出を除く） 491,154,860 円

投資活動収支 △66,375,945 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）	収支
一般会計歳入歳出決算額 (A)	7,040,867,426円	6,946,655,536円	94,211,890円
財務書類の対象となる特別会計の歳入歳出決算額合計 (B)	274,923,482円	274,914,434円	9,048円
財務書類の対象となる会計間の内部取引額 (C)	△2,175,212円	△2,175,212円	0円
前年度繰越額 (D)	112,345,307円		
資金収支計算書 (E)=(A)+(B)+(C)-(D)	7,201,270,389円	7,219,394,758円	94,220,938円



③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	410,380,496 円
投資活動収入の国県等補助金収入	55,332,800 円
未収債権額等（増減額）	1,612,217 円
減価償却費	△971,724,032 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△3,792,803 円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△28,070,000 円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△13,248,463 円
資産除売却益（損）	4,295,275 円
純資産変動計算書の本年度差額	△545,214,510 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,300,000,000 円
一時借入金に係る利子額	39,452 円
基金繰替運用（会計年度内）に係る利子額	120,123 円

⑤ 重要な非資金取引

平成 28 年度決算においては、特にありません。



# 平成28年度 統一的な基準による財務書類附属明細書 (一般会計等決算)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
  - (1) 資産項目の明細
    - ① 有形固定資産の明細
    - ② 有形固定資産の行政目的別明細
    - ③ 投資及び出資金の明細
    - ④ 基金の明細
    - ⑤ 貸付金の明細
    - ⑥ 長期延滞債権の明細
    - ⑦ 未収金の明細
  - (2) 負債項目の明細
    - ① 地方債(借入先別)の明細
    - ② 地方債(利率別)の明細
    - ③ 地方債(返済期間別)の明細
    - ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要
    - ⑤ 引当金の明細
    - ⑥ その他の負債に係る明細
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
  - (1) 補助金等の明細
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
  - (1) 財源の明細
  - (2) 財源情報の明細
4. 資金収支計算書の内容に関する明細
  - (1) 資金の明細
  - (2) 歳計外現金(預り金)の明細

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)		本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
		減価償却累計額							
有形 資 産	事業用資産	32,484,857,139		836,265,013	188,051,797	33,133,070,355	19,125,393,213	615,440,290	14,007,677,142
	土地	5,685,201,161		2,141,014	10,107,947	5,677,234,228			5,677,234,228
	立木竹	130,695,100		9,470,700		140,165,800			140,165,800
	建物	20,114,704,104	13,362,259,759	762,173,643	177,943,850	20,698,933,897	14,267,656,773	480,856,987	6,431,277,124
	工作物	6,552,295,220	4,723,153,137	58,114,152		6,610,409,372	4,857,736,440	134,583,303	1,752,672,932
	船舶								
	浮標等								
	航空機								
	その他								
	建設仮勘定	1,961,554		4,365,504		6,327,058			6,327,058
	インフラ資産	19,539,806,197		131,589,647	24,663,478	19,646,732,366		307,664,542	5,383,535,970
	土地	566,452,036		889,010		567,341,046			567,341,046
	建物	204,673,470	131,884,630			204,673,470	144,167,216	12,282,586	60,506,254
	工作物	18,749,102,451	13,823,647,224	111,467,399		18,860,569,850	14,119,029,180	295,381,956	4,741,540,670
	その他								
建設仮勘定	19,578,240		19,233,238	24,663,478	14,148,000			14,148,000	
物品	812,417,847	599,390,197	294,131,418		1,106,549,265	648,009,397	48,619,200	458,539,868	
小 計	52,837,081,183	32,640,334,947	1,261,986,078	212,715,275	53,886,351,986	34,036,599,006	971,724,032	19,849,752,980	
無 形 資 産	ソフトウェア								
	その他								
	小 計								
棚卸資産									
合 計	52,837,081,183	32,640,334,947	1,261,986,078	212,715,275	53,886,351,986	34,036,599,006	971,724,032	19,849,752,980	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	2,580,036,790	6,693,700,708	1,538,551,359	564,786,776	955,761,875	108,691,040	1,566,148,594	14,007,677,142
土地	1,357,661,532	2,517,174,775	321,164,614	217,700,552	51,017,545	13,408,442	1,199,106,768	5,677,234,228
立木竹					140,165,800			140,165,800
建物	1,063,582,661	3,522,374,552	1,216,781,945	303,670,224	92,047,034	16,585,563	216,235,145	6,431,277,124
工作物	158,792,597	647,824,323	604,800	43,416,000	672,531,496	78,697,035	150,806,681	1,752,672,932
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		6,327,058						6,327,058
インフラ資産	5,377,885,079						5,650,891	5,383,535,970
土地	567,341,046							567,341,046
建物	60,506,254							60,506,254
工作物	4,735,889,779						5,650,891	4,741,540,670
その他								
建設仮勘定	14,148,000							14,148,000
物品	1,062,457	53,538,299	3,164,708	596,161	8,640,001	65,685,797	325,852,445	458,539,868
合 計	7,958,984,326	6,747,239,007	1,541,716,067	565,382,937	964,401,876	174,376,837	1,897,651,930	19,849,752,980

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
地方独立行政法人くらて病院(出資金)	763,336,230	3,981,246,038	2,499,776,317	1,481,469,721	763,336,230	100.00	1,481,469,721		763,336,230
鞍手町水道事業(出資金)	4,992,757	2,800,149,092	1,707,300,418	1,092,848,674	599,335,092	100.00	1,092,848,674		
合計	768,328,987	6,781,395,130	4,207,076,735	2,574,318,395	1,362,671,322		2,574,318,395		763,336,230

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会(出資金)	3,687,000								3,687,000	3,687,000
福岡県農業信用基金協会(出資金)	760,000								760,000	760,000
福岡県畜産協会運営特別基金 (出資金)	300,000								300,000	300,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金 (出資金)	140,000								140,000	140,000
福岡県下水道公社(出資金)										830,000
地方公共団体金融機構(出資金)	800,000								800,000	800,000
合計	5,687,000								5,687,000	6,517,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考) 財産に関する 調書記載額	備 考
財政調整基金	1,472,078,860				1,472,078,860	1,472,078,860	
減債基金	669,418,501				669,418,501	705,620,501	
その他	4,583,053,292	301,530,000		3,753,000	4,888,336,292	4,968,224,074	
職員退職手当基金	134,438,520				134,438,520	134,438,520	
庁用自動車購入費引当基金	434,790				434,790	434,790	
過疎地域自立促進特別事業基金	126,938,506				126,938,506	126,938,506	
ふるさとづくり事業引当基金	635,944				635,944	635,944	
公共施設等整備基金	65,178,130				65,178,130	341,295	
地域福祉基金	486,678				486,678	486,678	
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,892,227				10,892,227	10,892,227	
九州縦貫自動車道横断構造物内照明の維持管理 費引当基金	1,170,359				1,170,359	1,170,359	
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	2,329,000				2,329,000	2,329,000	
ふるさと応援基金	9,691,000				9,691,000		
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金	811,218,586				811,218,586	812,102,319	
かんがい施設維持管理運営基金	3,403,709,697	301,530,000			3,705,239,697	3,707,243,868	有価証券評価差額 1,530,000
国民健康保険財政調整基金						792,203	
流域関連公共下水道事業基金						154,488,510	
土地開発基金	797,560				797,560	797,560	
奨学金貸付基金	9,522,295			3,363,000	12,885,295	9,522,295	
用品調達基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000	
同和対策融資基金	4,610,000			390,000	5,000,000	4,610,000	
合 計	6,724,550,653	301,530,000		3,753,000	7,029,833,653	7,145,923,435	

基金で保有する有価証券の期末評価

(単位:円)

銘柄名	額面価格 (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 $(A) \times (B) \div 100$ (C)	取得単価 (D)	取得原価 $(A) \times (D) \div 100$ (E)	評価差額 $(C) - (E)$ (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡県公募公債(平成25年度第2回)	300,000,000	100.51	301,530,000	100.00	300,000,000	1,530,000	300,000,000
合 計	300,000,000		301,530,000		300,000,000	1,530,000	300,000,000



⑤貸付金の明細

貸付金

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方独立行政法人くらて病院	1,031,078,707		200,005,141		1,231,083,848
福岡県企業局(工業用水対策事業)	45,561,478		9,111,749		54,673,227
合 計	1,076,640,185		209,116,890		1,285,757,075

(参考)

投資その他の資産(その他)

(単位:円)

相手先名または種別	固定資産(投資その他の資産(その他))		流動資産(その他)		(参考) 建設改良費負担金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方独立行政法人くらて病院 (建設改良費負担金)	5,900,000				5,900,000
合 計	5,900,000				5,900,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度収納済額 (B)	未収残額 (A)-(B) (C)	うち不納欠損 決定額 (D)	うち調定減額 (E)	長期延滞債権 振替額 (F)	本年度末残高 (C)-(D)-(E)+(F) (G)	徴収不能引当金 計上額
未収金		95,656,086	14,768,144	80,887,942	15,214,466	68,871	18,022,763	83,627,368	20,854,315
税等未収金		77,488,536	12,376,544	65,111,992	14,154,716	68,871	13,950,194	64,838,599	10,268,101
個人町民税	一般会計	33,931,380	5,173,686	28,757,694	4,948,616	40,771	3,642,994	27,411,301	4,563,515
法人町民税	一般会計	822,600	100,000	722,600	339,800		50,000	432,800	117,520
固定資産税	一般会計	39,102,556	6,848,558	32,253,998	8,010,500	28,100	9,311,300	33,526,698	4,964,157
軽自動車税	一般会計	3,632,000	254,300	3,377,700	855,800		945,900	3,467,800	622,909
その他の未収金		18,167,550	2,391,600	15,775,950	1,059,750		4,072,569	18,788,769	10,586,214
保育料	一般会計	6,437,650	1,731,500	4,706,150	1,059,750		1,248,350	4,894,750	944,418
住宅使用料	一般会計	11,729,900	660,100	11,069,800			2,824,219	13,894,019	9,641,796
貸付金		23,526,446	550,160	22,976,286				22,976,286	22,103,187
住宅新築資金等 貸付金	住宅新築資金等 貸付金特別会計	23,526,446	550,160	22,976,286				22,976,286	22,103,187
合 計		119,182,532	15,318,304	103,864,228	15,214,466	68,871	18,022,763	106,603,654	42,957,502

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計名称	前年度未残高 (A)	本年度調定額 (A')	本年度収納済額 (B)	未収残額 (A)+(A')-(B) (C)	うち不納欠損 決定額 (D)	うち調定減額 (E)	長期延滞債権 振替額 (F)	本年度未残高 (C)-(D)-(E)-(F) (G)	徴収不能引当金 計上額
未収金		35,201,797	1,822,578,032	1,803,289,657	54,490,172		176,345	18,022,763	36,291,064	2,021,558
税等未収金		29,480,325	1,686,059,707	1,672,046,131	43,493,901		176,345	13,950,194	29,367,362	101,089
個人町民税	一般会計	13,443,573	570,171,507	565,982,998	17,632,082		159,845	3,642,994	13,829,243	72,860
法人町民税	一般会計	466,600	193,262,300	193,245,700	483,200			50,000	433,200	
固定資産税	一般会計	13,803,552	874,606,100	866,249,833	22,159,819		9,300	9,311,300	12,839,219	9,311
軽自動車税	一般会計	1,766,600	48,019,800	46,567,600	3,218,800		7,200	945,900	2,265,700	18,918
その他の未収金		5,721,472	136,518,325	131,243,526	10,996,271			4,072,569	6,923,702	1,920,469
保育料	一般会計	2,501,250	79,372,180	77,356,280	4,517,150			1,248,350	3,268,800	
住宅使用料	一般会計	3,220,222	57,146,145	53,887,246	6,479,121			2,824,219	3,654,902	1,920,469
貸付金										
住宅新築資金 等貸付金	住宅新築資金等 貸付金特別会計									
合計		35,201,797	1,822,578,032	1,803,289,657	54,490,172		176,345	18,022,763	36,291,064	2,021,558

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	会計名称	本年度末地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公募債	その他
		うち1年超償還予 定	うち1年内償還予 定						
<b>【通常分】</b>		4,862,116,749	4,463,540,290	398,576,459	4,146,958,733	580,167,889	64,261,564	70,728,563	
一般公共事業	一般会計	202,054,786	141,297,321	60,757,465	202,054,786				
公営住宅建設	一般会計	391,523,093	343,139,083	48,384,010	391,523,093				
災害復旧	一般会計								
教育・福祉施設	一般会計	290,868,605	265,454,324	25,414,281	131,345,833	158,347,820		1,174,952	
一般単独事業	一般会計	467,836,958	411,253,216	56,583,742	91,750,171	368,898,847		7,187,940	
その他	一般会計	3,509,833,307	3,302,396,346	207,436,961	3,330,284,850	52,921,222	64,261,564	62,365,671	
過疎対策事業債 (一般会計債分)	一般会計	2,726,687,731	2,615,442,384	111,245,347	2,600,060,496		64,261,564	62,365,671	
過疎対策事業債 (公営企業債分(下水道事業))	一般会計	546,921,324	511,921,149	35,000,175	546,921,324				
過疎対策事業債 (公営企業債分(病院事業))	地方独立行政法人くらて 病院貸付金等特別会計	109,771,826	66,702,187	43,069,639	109,771,826				
前掲以外	一般会計	126,452,426	108,330,626	18,121,800	73,531,204	52,921,222			
<b>【特別分】</b>		4,815,417,536	4,336,878,797	478,538,739	3,075,248,631	1,363,977,829		321,517,849	54,673,227
臨時財政対策債	一般会計	3,205,646,490	2,998,502,599	207,143,891	2,052,144,542	1,150,597,994		2,903,954	
減税補てん債	一般会計	80,266,139	63,280,086	16,986,053	80,266,139				
退職手当債	一般会計	276,237,147	202,169,767	74,067,380				276,237,147	
その他	一般会計	1,253,267,760	1,072,926,345	180,341,415	942,837,950	213,379,835		42,376,748	54,673,227
病院事業債	地方独立行政法人くらて 病院貸付金等特別会計	1,127,212,022	970,276,520	156,935,502	901,369,879	183,465,395		42,376,748	
前掲以外	一般会計	126,055,738	102,649,825	23,405,913	41,468,071	29,914,440			54,673,227
合 計		9,677,534,285	8,800,419,087	877,115,198	7,222,207,364	1,944,145,718	64,261,564	392,246,412	54,673,227

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,677,534,285	7,874,971,275	1,672,629,272	95,540,803	6,239,283	5,773,293	5,261,718	17,118,641	0.74

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,677,534,285	877,115,198	1,068,469,801	1,001,627,934	960,778,862	915,075,824	3,408,451,101	1,073,002,219	278,860,020	94,153,326

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区 分	会計名称	前年度末残高	本年度増加額			本年度減少額			本年度末残高	(参考) 増 減
			繰入	その他	計	目的使用・取崩	その他	計		
徴収不能引当金		44,368,939	13,248,463		13,248,463	11,746,932	891,410	12,638,342	44,979,060	610,121
固定資産		42,616,356	12,464,513		12,464,513	11,570,587	552,780	12,123,367	42,957,502	341,146
税等未収金	一般会計	10,883,870	10,268,101		10,268,101	10,883,870		10,883,870	10,268,101	△ 615,769
保育料	一般会計	686,717	944,418		944,418	686,717		686,717	944,418	257,701
住宅使用料	一般会計	8,389,802	1,251,994		1,251,994				9,641,796	1,251,994
住宅新築資金等貸付金	住宅新築資金等貸付金特別会計	22,655,967					552,780	552,780	22,103,187	△ 552,780
流動資産		1,752,583	783,950		783,950	176,345	338,630	514,975	2,021,558	268,975
税等未収金	一般会計	616,064				176,345	338,630	514,975	101,089	△ 514,975
保育料	一般会計									
住宅使用料	一般会計	1,136,519	783,950		783,950				1,920,469	783,950
住宅新築資金等貸付金	住宅新築資金等貸付金特別会計									
退職手当引当金	一般会計	1,029,586,000	124,673,370		124,673,370	96,603,370		96,603,370	1,057,656,000	28,070,000
賞与等引当金	一般会計	71,082,152	74,874,955		74,874,955	71,082,152		71,082,152	74,874,955	3,792,803
合 計		1,145,037,091	212,796,788		212,796,788	179,432,454	891,410	180,323,864	1,177,510,015	32,472,924

⑥その他の負債に係る明細表

固定負債(その他)

(単位:円)

区分	種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	摘要
電子計算機(小学校費)	リース債務	一般会計	17,719,211	△ 8,879,560	8,839,651	
電子計算機(中学校費)	リース債務	一般会計	18,293,817	△ 6,097,939	12,195,878	
電子計算機(高等学校費)	リース債務	一般会計	4,291,964	△ 1,839,413	2,452,551	
電子計算機(総務管理費)	リース債務	一般会計		177,072,452	177,072,452	
鞍手中学校太陽光発電施設	リース債務	一般会計	86,725,080	△ 6,671,160	80,053,920	
合計			127,030,072	153,584,380	280,614,452	

流動負債(その他)

(単位:円)

区分	種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	摘要
電子計算機(小学校費)	リース債務	一般会計	10,826,525	△ 1,946,965	8,879,560	
電子計算機(中学校費)	リース債務	一般会計	6,097,939		6,097,939	
電子計算機(高等学校費)	リース債務	一般会計	1,839,413		1,839,413	
電子計算機(総務管理費)	リース債務	一般会計	36,015,000	13,400,568	49,415,568	
鞍手中学校太陽光発電施設	リース債務	一般会計	6,671,160		6,671,160	
合計			61,450,037	11,453,603	72,903,640	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業基盤整備促進事業費補助金	対象団体	46,326,000	農地費
	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	対象者	11,840,000	農業振興費
	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	対象者	7,847,000	農業振興費
	小型浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	7,812,000	清掃費
	防犯灯設置補助金	行政区等	6,265,000	安全対策費
	計		80,090,000	
その他の補助金等	くらて病院運営費負担金	地方独立行政法人くらて病院	308,374,000	病院事業費
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	272,563,142	介護保険事業費
	直鞍広域消防事務組合負担金	直方・鞍手広域市町村圏事務組合	264,141,000	常備消防費
	宮若市外二町じん芥処理施設運営費負担金	宮若市外二町じん芥処理施設組合	184,249,000	じん芥処理費
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	62,580,000	臨時福祉給付金給付事業費
	コミュニティバス等路線運行維持費補助金	西鉄バス筑豊 株式会社	45,855,096	企画費
	社会福祉法人鞍手町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人鞍手町社会福祉協議会	44,086,000	社会福祉費
	多面的機能支払事業費補助金	対象団体	41,837,020	農地費
	幼稚園就園奨励補助金	対象者	18,346,300	幼稚園費
	計画転作互助方式推進事業補助金	直鞍農業協同組合(対象者)	14,450,723	水田農業経営確立対策事業費
	連絡員事務費交付金	対象者	13,208,760	総務管理費
	民間路線バス運行負担金	西鉄バス筑豊 株式会社	11,779,000	企画費
	定住促進奨励金	対象者	11,644,100	企画費
	上記以外		126,576,148	
	計		1,419,690,289	
合 計		1,499,780,289		



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

区 分	財源の内容	一般会計	特別会計	合 計	
税 収 等	地 方 税	1,831,402,970		1,831,402,970	
	地 方 譲 与 税	65,053,000		65,053,000	
	税 関 連 交 付 金	335,694,550		335,694,550	
	地 方 交 付 税	2,346,972,000		2,346,972,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	101,910,451	276,400	102,186,851	
	寄 付 金	9,691,000		9,691,000	
	そ の 他	10,741,000		10,741,000	
	小 計	4,701,464,971	276,400	4,701,741,371	
国 県 等 補 助 金	資 本 的 補 助 金	国 庫 支 出 金	52,586,800		52,586,800
		県 支 出 金	2,746,000		2,746,000
		計	55,332,800		55,332,800
	経 常 的 補 助 金	国 庫 支 出 金	739,999,645		739,999,645
		県 支 出 金	462,386,934		462,386,934
		計	1,202,386,579		1,202,386,579
	小 計	1,257,719,379		1,257,719,379	
合 計	5,959,184,350	276,400	5,959,460,750		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,504,675,260	1,202,386,579	255,392,000	3,570,710,698	1,476,185,983
有形固定資産等の増加	534,513,630	55,332,800	269,900,000	204,980,830	4,300,000
貸付金・基金等の増加	150,376,831		46,800,000	73,868,780	29,708,051
その他					
合 計	7,189,565,721	1,257,719,379	572,092,000	3,849,560,308	1,510,194,034

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

会計名称	前年度繰越額	歳入			歳出	本年度末 現金預金残高	決算後の 基金繰入等
		前年度繰越額	入金額	計	出金額		
一般会計	112,337,499	112,337,499	6,928,529,927	7,040,867,426	6,946,655,536	94,211,890	
かんがい施設維持管理運営費特別会計	4,897	4,897	22,101,829	22,106,726	22,101,388	5,338	
住宅新築資金等特別会計	52	52	550,160	550,212	550,212		
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計	2,859	2,859	4,064,667	4,067,526	4,063,816	3,710	
地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計			248,199,018	248,199,018	248,199,018		
合計 (A)	112,345,307	112,345,307	7,203,445,601	7,315,790,908	7,221,569,970	94,220,938	
内部取引額 (B)			△ 2,175,212	△ 2,175,212	△ 2,175,212		
純計 (C)=(A)+(B)	112,345,307	112,345,307	7,201,270,389	7,313,615,696	7,219,394,758	94,220,938	
歳計外現金残高 (D)	43,150,270					45,526,493	
現金預金残高 (E)=(C)+(D)	155,495,577					139,747,431	

(2) 歳計外現金(預り金)の明細

(単位:円)

項目名	前年度末残高 (3月31日現在)	本年度増減額	本年度末残高 (3月31日現在)	出納整理期間 振替額	本年度貸借対照表 計上額	(参考) 前年度貸借対照表 計上額
	(A)	(B)	(A)+(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)	
所得税等(所得税外、所得税、健康保険等)	7,340,168	△ 1,452,735	5,887,433		5,887,433	7,254,668
生活保護費	1,200	△ 1,200				1,200
契約保証金	4,558,021	2,471,783	7,029,804		7,029,804	4,558,021
住宅敷金	3,499,323	152,126	3,651,449		3,651,449	3,499,323
県民税	27,837,058	1,120,749	28,957,807		28,957,807	27,837,058
合計	43,235,770	2,290,723	45,526,493		45,526,493	43,150,270